

浦幌町の財政は大丈夫？

新聞報道された3つの財政指標

| 説明 | 警戒ライン | 管内町村平均 (16年度) | 浦幌町 16年度 | 浦幌町 17年度 | |
|---|-------|------------------|-------------|-------------|---------|
| 財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費や公債費のように毎年度必ず支払う経費（經常的経費）に充当された町税や普通交付税などの毎年度經常的に収入される一般財源に占める割合。 | 90.0% | 86.1% | 92.1% | 90.3% | 經常収支比率 |
| 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。 | 20.0% | 21.4% | 26.3% | 26.6% | 公債費負担比率 |
| 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、過去3か年の平均数値をいう。20%を超えると一定の地方債の発行が制限され、30%を超えるとさらにその制限の度合いが高まる。 | 14.0% | 8.4% | 14.7% | 15.6% | 起債制限比率 |

一般財源とは、町税や地方交付税など、用途が特定されていないで、地方自治体の裁量によって使用できる財源

先日、平成16年度の財政状況で、「浦幌町を含む道内27市町村が經常収支比率など3つの指標で財政硬直化の要注意水準である。」と新聞報道されました。夕張市が財政再建団体入りを表明したところでもあり、浦幌町も夕張市のようになるのではと、皆様には大変なご心配をおかけしていることと思います。今回は、新聞報道された3つの指標により、あらためて本町の財政状況と今後の推移について説明します。

經常収支比率は、普通交付税の減額により年々悪化していましたが、平成17年度は、普通交付税（臨時財政対策債発行可能額含む）の減額が小幅であったことと行政改革による成果もあり、前年度と比較して若干改善されました。今後も行政改革集中プランを着実に実行し、更なる改善に向け努力することにより、警戒ラインを下回る見込みです。

公債費負担比率と起債制限比率は、普通交付税の減額により年々悪化しています。また、公債費償還（借金返済）額から算出する指標であるため、過去に実施した事業の借金返済額を行政改革などにより減らせないことが直ちに改善できない要因となっています。公債費償還額は平成18年度にピークを迎えますが、平成16年度より起債の発行（新たな借金）を抑制しているため、平成19年度からは減少していく見込みです。そのため平成18年度に一旦数値は悪化しますが、平成19年度以降徐々に改善し、平成21年度には警戒ラインを下回る見込みです。

新聞報道された通り、現段階では財政が硬直化していることは否定できませんが、財政再建団体に陥るような状況ではありません。

しかし、本町の財政は予算の半分以上を地方交付税に依存している体質であるため、今後地方交付税改革により大幅な削減が実施される可能性も視野に入れながら、引き続き行政改革に努めてまいりますので、町民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

なお、平成17年度の決算状況については、来月号の広報でお知らせする予定です。

○財政再建団体とは・・・

実質収支比率が都道府県で5%、市町村で20%以上の赤字となった場合、国の指導のもとで厳しい歳入増計画、歳出削減計画を含んだ財政再建計画を策定し、財政再建を図るもの。ちなみに浦幌町の場合は約7億5千万円以上の赤字となった場合該当になりますが、平成17年度決算では9千200万円の黒字となつていきます。